

## 「まちと交通」 ~TTRI News Letter~

30号



## ■目次

P 2 : 研究員報告

P 4 : 研究所活動報告

パリ市で展開するコミュニティサイクルVélib' (ベリブ) の市庁舎前ステーション 写真:稲垣

## 巻頭言 低炭素社会での交通まちづくり

(財)豊田都市交通研究所 副理事長兼所長 太田 勝敏

21世紀の最初の10年、環境の世紀との認識はあったものの地球温暖化との関連が示唆するような近年の異常気象現象の発生、そして米国の金融危機を契機に世界全体に波及した経済不況などグローバル化した現代文明社会の限界がつけつけられた感がある。これらの問題の解決に向けて人類の英知を結集すべき世紀であることを改めて思う此の頃である。

交通分野においては、持続可能な交通をまちづくりと合せて実践していくことが求められている。地球温暖化問題への対応としてわが国では2020年には25%の温暖化ガス排出の削減(対1990年比)を目指すとした中期計画が公表され、交通分野でも相応の削減のための計画を地方都市でも検討すべき段階にある。近年のハイブリッド車、電気自動車などの開発・普及といった自動車技術の進歩は目を見張るものがあり次世代の車社会に向けた技術革新への期待は大きい。しかし、このような新技術への依存だけでは限界があるとされており、新しい環境自動車を賢く使う社会に向けた制度・仕組みづくりと、それをライフスタイルや経済活動の社会的ルール・習慣として受入れていく道すじを準備していくことが求められている。

豊田市では「環境モデル都市」として交通分野でもPHV用の充電施設整備をはじめ積極的な取り組みを進めているが、市民や企業の意識の変革をもとめる上では、客観的な自己診断、それに基づいての適切な改善の処方せんづくり、そして改善努力の計測と“見える化”を行い、その成果が報われるような改善へのインセンティブの仕組みづくりが重要である。少子高齢化が進む中で安心して住み、働くことができるためには、高齢者をはじめ全ての人に安全で安く、使いやすいモビリティを確保することが必要である。現在、国で交通基本法の制定が検討されており、この分野では自治体が主役であることから、社会参加の前提となる公共サービスとして魅力あるバス・公共交通を効率的に提供していく努力が一層求められており、私たちの研究所が果たすべき役割は大きいと考える。

## ● 研究員報告 ●

## 障がい者PT※調査

主任研究員 河合 正吉

政府は障がい者制度改革推進本部を設置し、平成22年1月第1回の障がい者制度改革推進会議を開催しました。身体障がいなど「障がい者」の定義について抜本的な見直しが始められています。その一部では、これまで医学的視点で行われていた障がい者の区分を、どのように社会参加を進めていくかという社会参加モデルで捉え直すとしています。

当研究所では、平成20年度に豊田市で「障がい者の移動に関する調査」を行いました。今回紹介するのは、車いすや杖などの「補助具が必要」と「不要」な人、その中でさらに「自分で運転できる自動車がある」、「自分で運転できないが自動車がある」および「自動車がない」の視点を加え、どの程度外出状況に差が生じているかを見ました。

その結果、「補助具が必要」であっても「自分で運転できる自動車がある」人の約8割は、1週間のうち4回以上外出しています。一方、自動車が自由に使え

ない状況にある「自分では運転できないが自動車がある」と「自動車がない」人の約3割は、1週間のうち1度も外出していません。このように外出回数には、「自分で運転できる自動車がある」人と比べると大きな差があります。また、何らかの障がいがあっても「補助具が不要」な人は「必要」な人に比べ、週に4回以上外出する割合が高く、さらに一人で外出する人の割合も高くなっています。

自動車がない場合は、遠くの施設を利用する際に公共交通を利用した外出が増えると考えられますが、ここでも、「補助具が必要」な人は、外出の回数が少なくなっています。こうした方々にも、移動がしやすくなる施策の展開が重要であると考えられます。

今後さらに、どのような障がい者がどのような点で移動の制約を受け、その解決手段には何があるかをより詳細に分析していきます。

※Person Trip:パーソントリップ

表 自動車の利用可能性と障がい者の移動状況 (補助具の要・不要別)

補助具が必要な人

| 外出回数 | 介助者と  | 自分で運転できる自動車がある   | 自分では運転できないが自動車がある | 自動車がない           | 合計                |
|------|-------|------------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 0回   |       | 1 (1%) (1%)      | 44 (33%) (33%)    | 12 (37%) (37%)   | 57 (25%) (25%)    |
| 1-3回 | いつも一緒 | 6 (9%) (23%)     | 50 (37%) (37%)    | 8 (24%) (42%)    | 64 (28%) (34%)    |
|      | 時々一緒  | 1 (2%)           | 0 (0%)            | 0 (0%)           | 1 (0%)            |
|      | いつも一人 | 8 (12%)          | 0 (0%)            | 6 (18%)          | 14 (6%)           |
| 4-7回 | いつも一緒 | 7 (11%) (76%)    | 40 (30%) (30%)    | 2 (6%) (21%)     | 49 (21%) (41%)    |
|      | 時々一緒  | 22 (34%)         | 0 (0%)            | 0 (0%)           | 22 (9%)           |
|      | いつも一人 | 20 (31%)         | 0 (0%)            | 5 (15%)          | 25 (11%)          |
| 合計   |       | 65 (100%) (100%) | 134 (100%) (100%) | 33 (100%) (100%) | 232 (100%) (100%) |

補助具が不要な人

| 外出回数 | 介助者と  | 自分で運転できる自動車がある    | 自分では運転できないが自動車がある | 自動車がない           | 合計                |
|------|-------|-------------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 0回   |       | 9 (4%) (4%)       | 0 - -             | 7 (12%) (12%)    | 16 (6%) (6%)      |
| 1-3回 | いつも一緒 | 8 (4%) (15%)      | 0 - -             | 9 (17%) (40%)    | 17 (6%) (20%)     |
|      | 時々一緒  | 6 (3%)            | 0 - -             | 1 (2%)           | 7 (3%)            |
|      | いつも一人 | 17 (8%)           | 0 - -             | 11 (21%)         | 28 (11%)          |
| 4-7回 | いつも一緒 | 4 (2%) (81%)      | 0 - -             | 3 (6%) (48%)     | 7 (3%) (74%)      |
|      | 時々一緒  | 62 (29%)          | 0 - -             | 3 (6%)           | 65 (24%)          |
|      | いつも一人 | 107 (50%)         | 0 - -             | 19 (36%)         | 126 (47%)         |
| 合計   |       | 213 (100%) (100%) | 0 - -             | 53 (100%) (100%) | 266 (100%) (100%) |

※「補助具が不要」な人で「自分では運転できないが自動車がある」とした有効回答はなかった。

## 「エコ通勤」促進のための自転車共同利用実験

主任研究員 國定 精豪

当研究所の前に専用の駐輪場を設置し、通勤時の利用を対象に自転車の共同利用実験（名称は「コンビ デケッタ」）を実施しています。平成21年11月に豊田市（新豊田）駅付近でチラシ配布や、近隣企業へ案内するなどして参加者を募った結果、現在約10名の方が参加されています。

この実験のポイントは、自宅から駅までの利用者と駅から会社までの利用者がコンビで同じ自転車を使うところにあります。自転車の利用時間帯の違う方どうしをマッチさせることが、自転車の利用率を向上させるとともに、駐輪場スペースの節約になります。また、電車等を利用して会社近くの駅まで来た方の端末交通

としても有効な手段となると考えています。

実験は開始時期が冬季で、また新しい需要が望めるような時期（年度の変わり目）でなくて参加申込が少なかったですが、平成22年度に向けて募集をすれば多くの参加申込が期待できると考えます。今回の実験は間もなく（平成21年度内に）終了するため、今後若干の運用改善を検討し、平成22年度は更に有効な実験を予定しています。

豊田市（新豊田）駅を利用して通勤できる方は、是非実験の今後の行方に注目し、新たな参加者募集時には是非とも実験へのご協力をお願いいたします。





## ● 研究所活動報告 ●

### 第16回ITS世界会議 参加報告

研究員 稲垣 具志

第16回ITS世界会議が、平成21年9月にスウェーデンの首都ストックホルムで開催されました。全世界64カ国からの総参加者数は8,512人、日本からは348人と、国別では主催国のスウェーデンに続いて2番目に多い参加者数でした。

今回は「ITS in Daily Life（日常生活の中でのITS）」をテーマに、236のセッションが設けられ、技術開発動向から交通政策論や環境対策に関する話題まで、都市交通の抱える課題解決に向けたITSの有効活用に関して、多岐にわたり活発な議論が行われました。

当研究所からは稲垣が、豊田市内で実施されたDSSS（Driving Safety Support Systems：安全運転支援システム）の実証実験におけるモニター受容性分析について研究論文を発表しました。先進的水準にある日本の

路車間通信システムに対して、各国の参加者からの関心はとても高く、ITS実証実験モデル都市である豊田市において得られる知見を持続的に国際社会へ発信していく必要性を強く感じました。



図 会場 (Stockholmsmässan) 入口風景

### 第44回 都市計画学会 学術研究論文発表会 参加報告

研究員 三村 泰広 研究員 稲垣 具志

平成21年11月14日、15日の二日間に亘り、長岡技術科学大学で日本都市計画学会の学術研究論文発表会が開催されました。本発表会は毎年開催され、平成21年度は151編の発表論文について、全6会場に分かれて各成果の報告が行われました。当研究所からは三村が「住民意識調査による公共交通の評価に関する一考察」、稲垣が「住民意識に基づく住宅地内道路の交差点部カラー化対策効果の評価に関する研究」の論文発

表を行いました。2編とも交通計画セッションの中で報告を行い、いくつかの質疑を受け、今後の研究展開における大きな示唆を得ました。

また、研究発表会と並行し、ワークショップも開催され、新潟地震からの復興や、豊田市にも関連する巨大合併都市における課題などの報告、議論が行われました。本発表会への参加を通じて多くの刺激を受け、研究成果をいかに豊田市をはじめとする地方都市に還元していくかが、我々研究所の大きな使命であることを再度認識しました。

## コラム四季折々

### 公益財団法人認定に向けて 事務局長 成田 英明

本研究所は、公益財団法人認定に向け、現研究所の機能等を維持しての認定を目指す方針で平成20年度から本格的な検討を始めました。事業区分は公益目的事業（調査・研究事業、情報センター管理運営事業）だけとし、収益事業等の該当はなしとして進めました。

評議員は外部委員2名・出捐者から5名で、理事は外部委員3名・出捐者から4名で、監事は公認会計士（税理士）1名・出捐者から1名で構成しています。

主務官庁である愛知県との公益法人化協議等の経緯は、事前相談（平成21年3月4日付提出、5月18日付事前協議提出OKの口頭回答）、申請書事前協議（6月5日付提出、10月20日付文書回答）を経て、本申請（11月2日の特別議決を経て11月17日付電子申請）を終え、現在、認定（平成22年3月中旬予定）待ちの状態です。

この間、新法人に対応した例規整備（現法人22本から新法人30本）も11月2日・30日に承認され、本案件

に対する愛知県公益認定等審議会は、1月28日に開催され、2月18日も予定されています。現状は、4月1日の新法人設立に向け、登記事務、法人名変更に伴う契約手続き等がスムーズに進むよう、関係機関との調整をしています。

#### ■編集後記

平成21年度最終版「まちと交通」30号をお届けいたします。今年度も読者の皆様からさまざまなご意見や激励のお声をいただきました。ありがとうございました。

- 発行 (財)豊田都市交通研究所
- 発行人 専務理事 笠間 正治
- 発行年月日 2010年2月15日
- 編集 石黒 整
- 機関紙お問合せ 〒471-0026 愛知県豊田市若宮町1-1  
TEL 0565-31-8551 (担当：石黒)  
FAX 0565-31-9888  
URL <http://www.ttri.or.jp/>  
E-mail [machi@ttri.or.jp](mailto:machi@ttri.or.jp)